

生存科学研究ニュース

Vol. 40, No.1

2025.4 発行

発行 公益財団法人 生存科学研究所

〒104-0061 東京都中央区銀座 4-5-1

tel: 03-3563-3518 fax: 03-3567-3608 email: office@seizon.or.jp https://seizon.umin.jp

脅かされる生存

理事長 松下 正明



公益財団法人 生存科学研究所は、自主研究、助成研究の領域で、応募・採択された研究テーマに対して研究費を補助することを主要な活動としているが、その行為とは別に、研究所自体の独自の活動として、機関誌「生存科学」

(Journal of Seizon and Life Sciences)を年2回発行し、また種々の生存と関連したテーマで「生存科学シンポジウム」を年1回開催している。機関誌は、生存科学にかかわるテーマをもとにした依頼論文、公募論文から成り、シンポジウムは、理事によって構成される委員会によってテーマ、シンポジストが具体化される。

そして、これらの公募された自主研究・助成研究、また機関誌やシンポジウムの内容から、現在、我々の生存科学研究所が人間の生存についてどのようなことを考えているのかが間接的に分かることになっている。

しかし、折に触れて思うことだが、多数の常勤の研究員を抱え、その人たちの業績によって研究所自体が理念的にも行為的にも存在するという通常の研究所のあり方とは異なっていることから、当研究所では理事や評議員が主体となって、現在の生存科学研究所の理念や将来像を検討していることを直接的に提示するという仕組みが必要なのではないだろうか。

その仕組みは、研究組織としては、自主研究・助成研究とは区別されて例えば特定研究(仮称)といった名称で位置づけ、委員は数名の理事・評議員数名

から構成され(選び方は別途決定)、テーマとしては、社会的に大きな関心事となっている人間の生存、あるいは脅かされる生存問題を取り上げ、所外の専門家を招きながら議論を重ね、まとめた意見を生存科学研究所からのメッセージとしてホームページを通して一般に公開するというやり方である。

社会的に大きな関心事となる最近の生存問題は、私がこの数年個人的に憂慮していることである。かつてのドイツ第三帝国におけるホロコースト、あるいは「生きるに値しない生命」という概念を持ち出している精神障害者などの弱者を抹殺するという事実を思わせるような事態であるが、イスラエルによる、パレスチナ、とくにガザ地区における残虐行為であり、いまや世界でも共通の認識となっている「イスラエルによるパレスチナ・ジェノサイド」問題である。

まさにパレスチナ人という人間を、地球上から抹殺すると公言しているイスラエルによるパレスチナ・ジェノサイドの問題は、人間の生存を考え・研究することを使命としている生存科学研究所にとって、まったく無関心ではおられない社会問題と言ってよい。とくに、2025年、米国でトランプ大統領が就任し、ガザ地区を米国の所有地としたいという方針を唱え、イスラエルのパレスチナ・ジェノサイドを支援するという姿勢をあからさまに示し、私の憂慮はますばかりである。当研究所として、その問題に急いで取り組み、なんらかのメッセージを出す必要があるのではないかというのが、特定研究という領域を新たに設けるという発想の原点にある。

しかし、今後はパレスチナ問題だけではない。様々な生存を脅かす事態が生じるに違いない。その事態に対して、生存科学研究所としての姿勢を明らかにすることが問われるであろう。

(東京大学名誉教授)

創立40周年記念シンポジウム「生存科学への期待」

司会 副理事長 丸井 英二
理事 安梅 勲江

創立40周年記念シンポジウム「生存科学への期待」が、2025年1月11日(土)14:00~17:00に開催されました。生存科学研究所は、元日本医師会会長・世界医師会会長 武見太郎先生の遺志により創立されてから40年が経ちました。

それを記念しての本シンポジウムでは、人類の「生存」問題は自然科学・社会科学・人文科学という区別を止揚して、総合的に取り組まなければならないという武見先生の「総合的生存学」理念を引き継ぎ、これまで採り上げることの少なかった領域から、生存科学への新たな視点を論じていただきました。今回もリモート開催として zoom webinar で配信されました。

シンポジウムは、松下正明理事長による開会の挨拶、および多様な分野からの生存科学への期待を討論したいという趣旨説明に始まりました。

まず科学史の立場から、村上陽一郎先生(東京大学名誉教授)は「誰の生存?—生命の選別」と題して生存科学への期待を述べられました。武見太郎先生



村上陽一郎先生

の来歴を辿りつつ、基本的人権の考え方の成立過程、さまざまな倫理的な問題を含む事例をあげながら、医療制度をこれまでの常識で継続できるのか、一つの問題提起としてこれから生存科学研究でさらに深めていく必要がある、と結ばれました。



長井寿先生

先生の「生存の形態・機能をマクロ・ミクロの両面から探求し、それらを総合的に把握する新しい生存科学」という視点は、工学同様、あらゆる領域から総合的に取り組み、そこで自ら鍛え直す、問い直すということです。サーキュラーエコノミーや時間軸を踏まえた倫理に触れつつ、工学分野では「試行錯誤」を重視し、その結果から次の手を講じ解決する

次いで工学の立場から、長井寿先生(物質・材料研究機構名誉研究員)は「工学倫理の展開と「生存」科学」について話されました。武見太郎

まで繰り返します。意識的あるいは意図的に不具合を再現し予防手段を検討するなどの手法も、生存科学の展開に参考になると述べられました。



栗田圭一先生

老年医学の立場から、栗田圭一先生(東京都健康長寿医療センター認知症未来社会創造センター長)は、「認知症や障害とともに生きる高齢者の社会的支援と倫理」を語られました。

認知症や障害を持って生きる高齢者の社会的支援および政策は「主体として生きる人間」を尊重し、意味のある「関係性」が希望と尊厳を持って生きるための源泉であることを認識し、その実現を目指したものでなければならないと述べられました。そのためには、『権利ベースのアプローチ』に立脚して、権利侵害の背景にある構造を明らかにし、構造を変化させていくための支援と政策を戦略的に計画・実装・普及していかなければなりません。医学・経済モデルよりも上位にあり、かつそれを包含し統合し得る生存科学に期待するとされました。



門司和彦先生

最後に人類生態学の立場から、門司和彦先生(長崎大学大学院・熱帯医学・グローバルヘルス研究科教授)は「人類生態学と生存科学：発展の経緯と今後の展望」として整理されました。武見太郎先生はライフサイエンスの重要性を理解し、それを狭義の生命科学と捉えず、個人と集団のサバイバルを研究する生存科学と捉えました。同時に、医師としてまた人道家として、医療や社会のあるべき姿を考え、「生存の理法」としての科学性と同時に医療資源の開発と分配、医療の道徳性、倫理性を追求しました。生存科学、人類生態学と生存の理法をベースとした集団の保健 (population health) と生存、それと連携した個人や患者の健康維持と生存が研究されるべきで、未来志向で推進する必要があります。科学、医学が進歩し、人口構造も変化し、延命が可能になった現在、誰がどう生存するかを判断しなければならない時代となり、今後、集団と個人、全ての人々の生存が世界の中心テーマになります。そのときに生存科学が再認識されると考えています、と結論づけられました。

このあと、パネルディスカッションとして、各講師から「生存科学への期待」に関する意見交換がありました。最後に、丸井英二先生（生存科学研究所副理事長、人間総合科学大学大学院教授）が、今後の生存科学および生存科学研究所の展開可能性について論じられました。



パネルディスカッション

今回のシンポジウムでは「生存科学」を、科学史、工学、老年医学、人類生態学それぞれの視点から包括的に語っていただきました。未来を見据えて、すべての専門家は個別の分野を深く掘り下げることに加え、俯瞰統合的に環境と人、世界を扱う視点を持つ必要があるという思いをさらに強くしました。

そしてその視点を「生存の理法」として、多様な分野の専門家が集い、定期的に討論するなどの機会を作るとともに、世界に発信していくことが今後ますます重要になってくると考えられます。

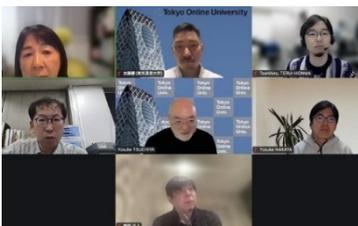
さらに、未来を担う次世代を巻き込み、当事者を含めて共に語り合いながら、社会システムや教育システムに資する共創の仕掛け作りが期待されます。

今回のシンポジウムの録画は、生存科学研究所のホームページにアップロードされます。また、生存科学研究所の学術誌『生存科学』にも掲載される予定です。

(安梅勅江：筑波大学医学医療系国際発達ケア
：エンパワメント科学研究室教授)

「高齢者に対しスマートウォッチによる
新しい睡眠測定と健康管理」研究会

研究責任者 高木 美也子



2025年3月3日、ZOOMによるオンライン会議で、檜葉町保健福祉課の藤田恭啓氏に「双葉郡檜葉町(東北被災地)の取組みと事故後14年の現状」と題して質疑応答形式でお話頂き、本間稔宏

先生(福島県立福島医療センターこころの杜・精神科医)には専門家としてのコメントを頂いた。

東日本大震災から14年が経過し、東北被災地全体では復興が進んでいるが、地域ごとに課題が残っている。例えば、福島第一原発事故の影響を大きく受けた地域では、避難指示の解除やインフラの復旧が進む一方、住民の帰還率が低い。若年層の流出や高齢化が進行している地域もあり、地域コミュニティの再生や経済活動の活性化が課題となっている。一方、農林水産業や観光業の再生に取り組む地域もあり、地域資源を活用した新たな産業創出の動きも見られている。

東北被災地特有の高齢者の健康と睡眠状態については、避難先からの帰還時期や生活環境により健康状態は異なるが、改善傾向が見られている。以前は放射線への不安が睡眠の質に影響を及ぼしていたが、現在ではその割合は低下し、日常生活に大きな支障をきたすほどの心配を抱える人は大幅に減少している。檜葉町やいわき市に住む人々を対象とした調査では、「自分の将来に、放射線被曝の影響が出るのではないかという不安」を10段階で評価した結果、7~8年前には高スコアの人が20%程度いたが、昨年のデータでは5%を切っている。この傾向は、自分自身の健康についてだけでなく、次世代以降に対しても同様に、心配は少ないという結果が出ている。しかし福島県外に避難し帰還していない人々は、福島に戻らない理由の一つとして放射線への不安が挙げられているが、調査対象には含まれていない。

檜葉町の高齢化率は2024年1月に36.3%だったが、2025年1月は35.5%に低下している。

(<https://www.town.naraha.lg.jp/admin/cat337/006099.html>)
これは若い世代の転入が増加しているためであるが、東京電力関連会社の従業員や廃炉作業に従事する人々の他、近年ではベトナム人技能実習生が増加している。そのため町のスーパーマーケットでは、ベトナム人用の食材などが並んでいる。

檜葉町が主催する事業としては、ウォーキング会、ヨガ、運動教室などあるが、特にヨガでは、メディカルフィットネスという医療的な要素を加えた運動によって健康維持を図るというプログラムを提供しており、参加者からは高評価を得ている。指導者はヨガインストラクターの資格に加えて、理学療法士資格を持っており、参加者の膝が痛い、腰が痛いという個々の体調に合わせたプログラムメニューを組んでくれている。

また町の事業に参加しない人に対しては、こうい

うコースを歩くと、おにぎり 2 個分のカロリーを消費できます等を記した檜葉町のウォーキングマップを作成して配布している。これは個人で運動を促す効果があり、マップを片手に、歩いている方を時々、見かける。これらの町の事業に参加するのは女性が多く、男性は個人的に黙々とウォーキングなどに取り組む人が多い。男性に比べて女性の方が社会参加活動に活発であることは、檜葉町に限らず全国的にも報告されている。

高齢者には夜間頻尿を訴える人が多いが、原因としては、加齢による膀胱容量の減少の他、糖尿病や前立腺肥大症などが挙げられる。医学的診断によって、各自の対処法は違ってくるのだが、高齢男性は病院嫌いの人が多く、改善に対する課題となっている。

現在、社会福祉協議会の生活支援相談員が、檜葉町の高齢世帯を定期的に巡回しており、藤田氏の所属する地域包括支援センターと協力して、できるだけ高齢者が孤立化しないよう努力している。

2025 年度 事業計画

I. 事業方針

当研究所は、人類のより健全な生存の形態ならびに機能に関する総合的、実践的研究によって生存科学の確立と発展を目的とする。そのため総合人間科学としての生存科学は、縦割りの学問ではなく、哲学、倫理学、法学、社会学、経済学、生命科学、環境科学、医学・医療学等の諸科学の視点をも併せた、健康科学の立場から総合的な、生存モデルの確立を図ってきた。また、人類の健康な生存秩序を確保するため、生存科学に関する研究および普及啓発のための事業を推進し、公益に資することを願うものである。

2025(令和 7)年度の事業計画については、これまでの取組み、理念を踏まえ、助成規模を維持し、当研究所らしい研究支援、自主研究事業、助成事業を中心として、人間のライフサイクルをとおしての総合的な健康投資(バイオ・インシュアランス)モデルの確立と、そのための医学・生命科学の革新・推進に取り組む。また、研究の成果や方法などをインパクトある形で社会に発信・普及させるとともに、社会貢献に努める。

II. 事業運営について

当研究所の組織の形態に基づき、各事業等の進捗

状況、運営状況についての動向を常に確認し、相互に連携しつつ、当研究所の理念である「生存の理法」を確立するとともに、社会貢献活動への取組みを推進していく。

自主研究においては年度途中に研究責任者に対してヒヤリングを行い、事業の適切な実施に向け、助言、評価を行う。また助成研究についても 1 年目はヒヤリングを新たに実施する。研究成果については、シンポジウム、市民公開講座、学術誌「生存科学」を通じ、研究成果の公表に努める。

また、自主研究事業、助成研究事業の研究責任者、申請者等に当研究所の事業計画、研究活動に関する規程、研究費不正使用・不正受給および研究活動の不正行為防止等、研究活動推進上の注意事項について説明していく。

当研究所の活動状況および今後の予定についてホームページの充実活用、個人情報に配慮しながら賛助会員のメーリングリストを活用し、より一層の普及活動を行う。

事業内容の詳細については、[公益財団法人生存科学研究所のホームページ](#)に掲載いたします。



研究会等日報

- 2月18日(火) 40年史編纂委員会開催
- 2月19日(水) 腎代替療法選択に向けた患者にとって望ましい「話し合い」の構造を探究する研究会
- 2月23日(日) 我が国におけるソーシャル・インクルージョンの実際と実現可能性の検討研究会
- 3月11日(火) 40年史編纂委員会開催
- 3月12日(水) 高齢者に対しスマートウォッチによる新しい睡眠測定と健康管理研究会
- 3月22日(土) 生存の理法と現代社会の課題に関する実践的研究-人的環境に焦点を当てて-研究会
- 3月25日(火) 理事会開催
- 3月29日(土) 生存の理法と現代社会の課題に関する実践的研究-人的環境に焦点を当てて-研究会
- 4月1日(火) 40年史編纂委員会開催